

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績

(単位：円)

No.	事業名	総事業費	(財源内訳)				事業の概要・効果
			国補助金	県補助金	臨時交付金	一般財源	
1	令和5年度低所得世帯支援臨時給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	13,887,461	0	0	13,882,000	5,461	令和5年度からの継続事業で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円を給付しました。 給付金額 9,590千円 給付対象 令和5年度分の住民税非課税世帯対象者のうち137世帯×70千円 給付に係る事務費 4297千円
2	低所得世帯・低所得子育て世帯支援臨時給付金給付事業、定額減税臨時給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	206,279,466	0	0	201,661,000	4,618,466	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、低所得の方々の生活を維持するため、低所得者世帯への支援を行いました。 給付金額 192,200千円 給付対象 令和6年度住民税非課税世帯147世帯×100千円 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯127世帯×100千円 子ども加算74人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者6,891人（161,100千円） 給付に係る事務費 14,079千円
3	低所得世帯臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	7,038,940	0	0	6,890,000	148,940	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、低所得者世帯への支援を行うことにより生活を維持するため、住民税均等割が非課税の世帯に対し、1世帯30,000円、子ども1人あたり20,000円の給付金を給付します。 (※令和6年度実施計画対象分) 給付金額 6,520千円 給付対象 令和6年度住民税非課税世帯200世帯×30千円 子ども加算26人×20千円 給付に係る事務費 519千円
4	学校給食費無償化事業	48,885,300	0	0	41,522,000	7,363,300	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世代を支援するため、町内の認定こども園、小学校、中学校の6ヶ月間（4月～10月）の給食費等を無償化しました。 対象 1,930人 事業費 48,886千円
合 計		276,091,167	0	0	263,955,000	12,136,167	